

平成13年3月期

中間決算短信（連結）

平成12年11月21日

上場会社名 中部電力株式会社  
 コード番号 9502  
 問合せ先 責任者役職名 経理部決算グループ長  
 氏名 藤谷 隆俊

上場取引所 東・大・名  
 本社所在都道府県 愛知県  
 TEL (052) 951-8211

1. 12年9月中間期の連結業績（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

[ 当中間期より中間連結決算を実施したため、前中間期については記載していない。 ]

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	1,141,782	( )	211,192	( )	143,532	( )
12年3月期	2,167,636		297,337		128,826	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	90,316	( )	122	.57	114	.09
12年3月期	77,120		104	.65	98	.10

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 3,363百万円 12年3月期 694百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
12年9月中間期	6,506,857		1,187,020		18.2	1,610	.95	
12年3月期	6,316,916		1,093,045		17.3	1,483	.41	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12年9月中間期	314,787		229,470		85,384		71,874	
12年3月期	546,462		488,392		62,765		59,956	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	22,500億円程度	1,400億円程度	850億円程度

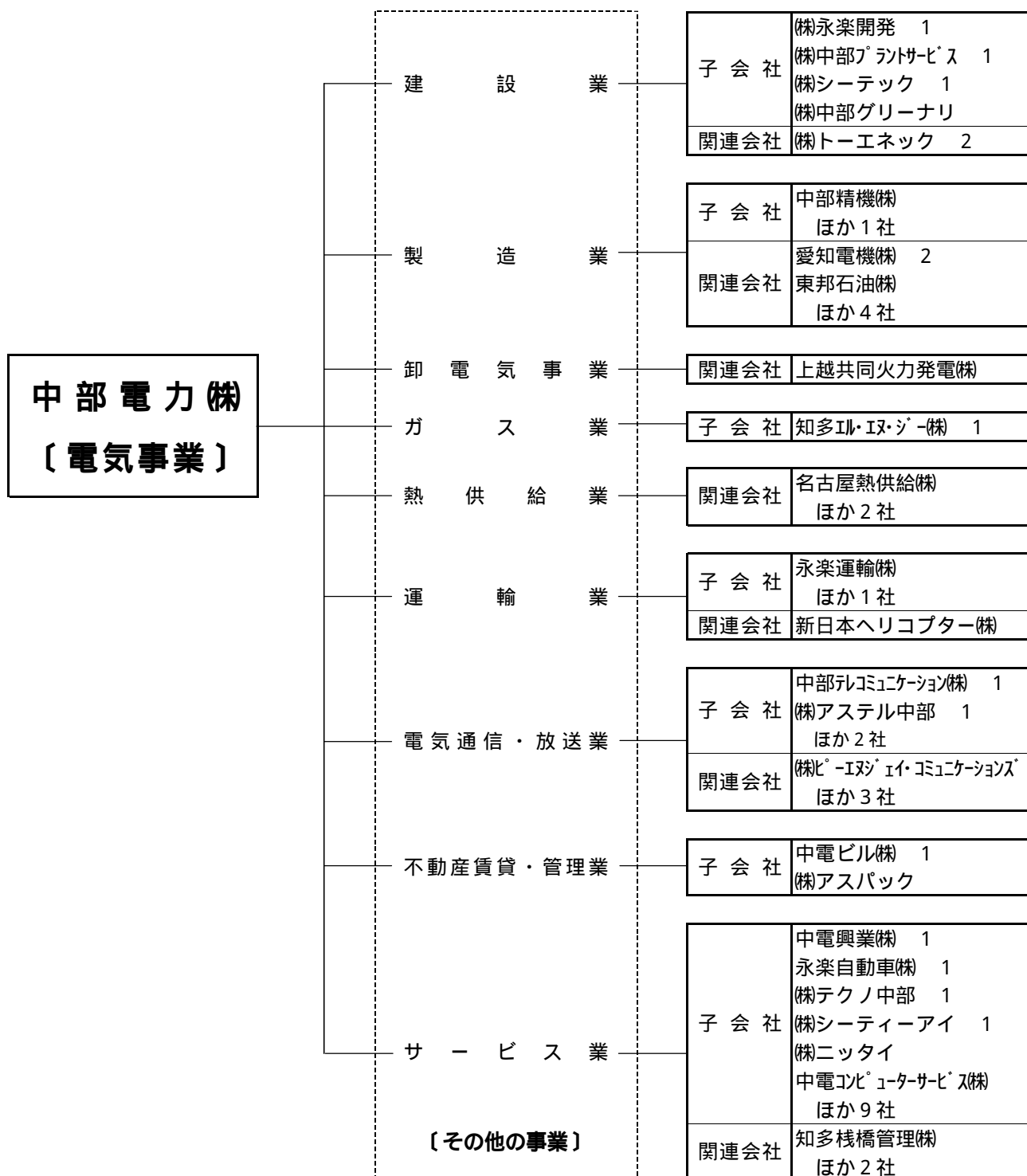
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 115円36銭

# 企業集団の状況

当企業集団は、当社が営む電気事業とその関連業務を中核として、企業集団が保有する技術・設備などの経営資源を有効活用し様々な事業を展開している。

具体的には、関連業務として各設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業等を、経営資源の有効活用をはかる目的で電気通信事業等を展開している。

当社及び各関係会社の業務を示すと下記のとおりである。



(注) 1 子会社のうち、1は連結子会社を示し、無印は持分法非適用の非連結子会社を示す。  
 2 関連会社のうち、2は持分法適用の関連会社を示し、無印は持分法非適用の関連会社を示す。  
 3 中部テレコミュニケーション(株)については、当中間期から連結子会社としている。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、電気事業を中核とした競争を勝ち抜く“総合エネルギー企業”の創造を目指して、優れたサービスの提供を通じ皆さまから選択される企業を目指すとともに、保有する経営資源を最大限に活用し、中電グループ全体での企業価値の向上に努めます。さらに、社会と共に歩む企業として地球環境の保全や地域共生への配慮、次世紀に向けた研究開発の推進にも力を注いでまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業活動から生み出された成果につきましては、財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主の皆さまに適切に還元できるように努めてまいります。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資、新規事業投資等の資金に充当することとしております。

## 3. 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

本年3月から電力小売分野の部分自由化が導入されたことに伴い、電気事業は本格的な競争時代に突入しております。こうした背景のもと、当社は、「収入変動リスクに対応できる事業運営体制の確立」および「中電グループ全体での収益力強化」という視点にたち、次の4つの経営戦略を通じてお客さま、株主・投資家の方々など皆さまのご期待に添える行動と成果をお示ししてまいります。

### (1) 選択いただける企業活動の展開

サービスメニューの充実や工夫をこらした販売活動の展開を通じて良質なサービスの提供に努めるとともに、エネルギーセキュリティや地球環境の保全などの公益的課題にも十分に配慮した企業活動を行うことにより、お客さまの選択にお応えします。

### (2) 低コスト体質の強化

競争の進展にともなう収入変動等のリスクを回避できるよう、設備の柔軟な形成・運用や燃料・資機材の機動的な調達を図るなど、コストダウンや業務全般の効率化を引き続き推進することにより、低コスト体質の一層の強化に努めます。

### (3) 経営成果の効果的活用

企業活動から生み出される経営成果をお客さまへのサービス向上に役立てるとともに、財務体質の改善や当社の強みを活かせる事業への投資などにも効果的に活用していきます。なお、具体的な財務体質改善目標として、「平成16年度末までに有利子負債残高を4兆円以下、株主資本比率20%以上」を掲げ、その達成に向け鋭意取り組んでおります。

### (4) 変化に適応する組織力の充実

要員のスリム化と最適な組織形成に努めるとともに、収益性や採算性が正確に把握できる経営管理体系を構築し、競争市場に機敏に対応可能な組織力の充実に努めます。現在、平成13年度末までに社員を1,600人削減(平成10年3月1日時点比)することを目標とした「業務革新2001」を推進しております。

また、本年10月には、経営全般における改革をさらに推進するため、「経営改革本部」を設置いたしました。当面の検討期限を平成13年3月末までとし、次の3つの項目について集中的かつ効率的に検討を進めてまいります。

- ・競争時代における新たな企業経営のあり方
- ・経営全般の再点検
- ・グループマネジメントの革新

当社は、皆さまから引き続き信頼、選択され、評価していただくことにより、成長・発展する強靱な企業を目指してまいります。

# 経 営 成 績

## 1. 当中間期の概況

### (1) 収支状況

当中間期の収支の状況は、連結グループの中核事業である電気事業を営む当社の決算状況を反映し、連結売上高は 1兆 1,417億円、連結中間経常利益は 1,435億円、連結中間純利益は 903億円となりました。

#### 中部電力

##### 需 要

電灯は、夏季を通して、気温が高めに推移したことによる冷房設備の稼働増などの影響から、前年比 5.2%増の 155億kWh となりました。

電力は、気温影響による冷房設備の稼働増などの影響や、IT関連や自動車向け生産の増加などの影響から、前年比 4.3%増の 289億kWh となりました。

特定規模需要は、前年比 2.7%増の 178億kWh となりました。

この結果、販売電力量は、622億kWh と前年比 4.0%の増加となりました。

##### 〔販売電力量〕

(単位：億kWh, %)

		1 2 / 上 (A)	1 1 / 上 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
特 定 規 模 需 要 以 外	電 灯	155	147	8	5.2
	電 力	289	278	11	4.3
	計	444	425	19	4.6
特定規模需要		178	173	5	2.7
合 計		622	598	24	4.0

##### 供給力

水力発電量は、湯水(出水率87.9%)で前年を下回り、原子力発電量も減少しましたが、他社受電量は前年に比べ増加しました。

火力発電量は、需要増もあり、前年比 4.9%増の 421億kWh となりました。

##### 〔発電電力量〕

(単位：億kWh, %)

		1 2 / 上 (A)	1 1 / 上 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 ( 出 水 率 )	51 ( 87.9 )	57 ( 96.8 )	6 ( 8.9 )	9.2
	火 力	421	401	20	4.9
	原 子 力 ( 設 備 利 用 率 )	137 ( 86.5 )	141 ( 89.0 )	4 ( 2.5 )	2.8
他 社 受 電		53	45	8	16.7
融 通		22	23	1	5.1
揚 水 用		11	15	4	27.7
合 計		673	652	21	3.3

##### 収 支

#### a 収益

電灯電力料は、販売電力量の増加に加え、燃料費調整制度の影響により、前年に比べ 649億円増加し 1兆 984億円となりました。その他収益 286億円を加えた中間経常収益合計では、前年に比べ 717億円増加し 1兆 1,270億円となりました。

なお、売上高は、前年に比べ 657億円増加し、1兆 1,191億円となりました。

#### b 費用

- ・人件費(1,212億円)は、退職給与金の増加などにより、前年に比べ 64億円増加しました。
- ・燃料費(1,854億円)は、火力発電量の増加や原油価格の上昇などにより、前年に比べ 500億円増加しました。
- ・修繕費(1,252億円)は、原子力発電所の保守工事の増加などにより、前年に比べ 50億円増加しました。

- ・減価償却費(2,019億円)は、新規電源の竣工がないこともあり、前年に比べ 164億円減少しました。
- ・支払利息(680億円)は、金利の低下などにより、前年に比べ 104億円減少しました。
- ・公租公課(754億円)は、前年に比べ 13億円増加しました。
- ・その他費用(2,042億円)は、中間財務諸表作成基準の改訂により、営業費用の繰上計上を行わなくなったことなどにより、前年に比べ 490億円減少しました。

以上の結果、中間経常費用合計では、前年に比べ 130億円減少し 9,816億円となりました。

### c 利益

これにより、中間経常利益は 1,454億円（前年比 140.1%増）、中間純利益は 951億円(前年比 148.7%増)となりました。

### その他

当社の連結子会社は主に電気事業の関連業務を行っており連結グループ内の取引が大半（売上高ベースで 8 割程度）であるため、連結決算における影響は小さいものとなっております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」）を、主として新規固定資産の取得や配当等による株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

当中間期においては、営業活動によるキャッシュ・フローは、電灯電力料収入などにより 3,147億円の資金増加となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、コストダウンなどにより設備投資支出の抑制に取り組んだ結果 2,294億円の資金減少にとどまり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払いに加え有利子負債の圧縮に努め 853億円の資金減少となりました。

以上に加え、連結子会社の追加があり、資金残高は 718億円となりました。

### (3) 中間配当

中間配当については、本日開催の取締役会において 1株につき 30円と決定いたしました。

## 2. 通期の見通し

電気事業における平成 12 年度の販売電力量は、前年比 2.3%増の 1,228億kWh 程度と想定しております。

一方、経営全般にわたる効率化を推進し、設備関連費用をはじめとした経費を節減することにより、以下のような業績を見込んでおります。

### 〔通期業績見通し〕

	連 結	個 別
売 上 高	22,500億円程度（3.8%増）	21,700億円程度（2.6%増）
経 常 利 益	1,400億円程度（9%増）	1,400億円程度（11%増）
当期純利益	850億円程度（10%増）	900億円程度（12%増）

### 〔主要諸元表〕

項 目	12年度		11年度	
	中間期	通期(想定)	中間期	通 期
原油 C I F 価格 (\$ / b)	27.9	29程度	16.7	20.9
為替レート(円/ドル)	107	109程度	117	112

## 連結収支比較表

(単位：億円,%)

項 目			1 2 / 上 ( A )	1 1 / 上 ( B ) [ 参考 ]	増 減		構 成 比	
					( A - B )	(A-B)/B	1 2 / 上	1 1 / 上
中間 経常 収益	中 部 電 力	電灯電力料	10,984	10,335	649	6.3	97.5	97.9
		その他収益	286	217	68	31.5	2.5	2.1
		[ 売 上 高 ]	[ 11,191 ]	[ 10,534 ]	[ 657 ]	[ 6.2 ]		
	小 計	11,270	10,552	717	6.8	100.0	100.0	
	連 結 子 会 社	1,127						
	内 部 取 引 等	900						
[ 売 上 高 ] 合 計			[ 11,417 ] 11,497	[ ]	[ ]	[ ]		
中 間 経 常 費 用	中 部 電 力	人 件 費	1,212	1,147	64	5.7	12.4	11.5
		燃 料 費	1,854	1,354	500	36.9	18.9	13.6
		修 繕 費	1,252	1,202	50	4.2	12.8	12.1
		減価償却費	2,019	2,184	164	7.5	20.6	22.0
		支 払 利 息	680	784	104	13.3	6.9	7.9
		公 租 公 課	754	741	13	1.8	7.7	7.4
		その他費用	2,042	2,532	490	19.4	20.7	25.5
	小 計	9,816	9,947	130	1.3	100.0	100.0	
連 結 子 会 社	1,096							
内 部 取 引 等	850							
合 計			10,062					
中間経常利益			1,435					
[ 中 部 電 力 ]			[ 1,454 ]	[ 605 ]	[ 848 ]	[ 140.1 ]		
湯水準備金			25					
[ 中 部 電 力 ]			[ 25 ]	[ 8 ]	[ 16 ]	[ 190.4 ]		
税引前中間純利益			1,460					
[ 中 部 電 力 ]			[ 1,479 ]	[ 614 ]	[ 864 ]	[ 140.8 ]		
税金費用			554					
[ 中 部 電 力 ]			[ 528 ]	[ 231 ]	[ 296 ]	[ 127.9 ]		
少数株主利益			3					
中間純利益			903					
[ 中 部 電 力 ]			[ 951 ]	[ 382 ]	[ 568 ]	[ 148.7 ]		

(注) 1 億円未満切り捨て

2 11/上は連結決算を実施していない。

## 中間連結貸借対照表

平成12年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債，少数株主持分及び資本の部			
科 目	12年9月末	12年3月末	増 減	科 目	12年9月末	12年3月末	増 減
固定資産	6,202,120	6,061,834	140,286	固定負債	4,046,597	3,908,827	137,770
電気事業固定資産	4,837,842	4,934,472	96,630	社 債	1,932,592	2,000,545	67,952
水力発電設備	446,229	453,674	7,445	転換社債	146,266	146,266	-
汽力発電設備	1,028,301	1,089,597	61,296	長期借入金	1,542,298	1,385,596	156,701
原子力発電設備	267,712	277,080	9,368	退職給付引当金	153,162	116,124	37,037
送電設備	1,412,808	1,419,859	7,050	使用済核燃料再処理引当金	175,327	168,615	6,711
変電設備	610,617	617,657	7,040	原子力発電施設解体引当金	73,642	69,817	3,824
配電設備	875,156	875,136	20	その他の固定負債	23,307	21,859	1,448
業務設備	195,407	199,814	4,407	流動負債	1,253,309	1,305,377	52,068
その他の電気事業固定資産	1,608	1,651	42	1年以内に期限到来の固定負債	448,403	371,628	76,774
その他の固定資産	319,341	179,644	139,696	短期借入金	396,838	454,228	57,390
固定資産仮勘定	550,036	507,211	42,825	支払手形及び買掛金	70,079	88,203	18,123
建設仮勘定及び除却仮勘定	550,036	507,211	42,825	未払税金	103,555	66,171	37,383
核 燃 料	166,454	155,580	10,873	その他の流動負債	234,433	325,145	90,712
装荷核燃料	43,798	46,936	3,138	特別法上の引当金	-	2,507	2,507
加工中等核燃料	122,655	108,643	14,011	濁水準備引当金	-	2,507	2,507
投資等	328,446	284,925	43,521	負債合計	5,299,906	5,216,712	83,194
長期投資	181,083	127,056	54,026	少数株主持分	19,930	7,158	12,771
繰延税金資産	88,239	92,792	4,552	現金及び預金	53,778	47,557	6,221
その他の投資等	59,419	65,217	5,798	受取手形及び売掛金	137,535	107,044	30,490
貸倒引当金(貸方)	294	140	153	たな卸資産	66,152	56,316	9,836
流動資産	304,553	254,784	49,769	繰延税金資産	12,312	17,733	5,420
現金及び預金	53,778	47,557	6,221	その他の流動資産	37,560	28,687	8,872
受取手形及び売掛金	137,535	107,044	30,490	貸倒引当金(貸方)	2,785	2,554	230
たな卸資産	66,152	56,316	9,836	繰延資産	183	297	114
繰延税金資産	12,312	17,733	5,420	繰延税金資産	183	297	114
その他の流動資産	37,560	28,687	8,872	繰延資産	183	297	114
貸倒引当金(貸方)	2,785	2,554	230	資本合計	1,187,020	1,093,045	93,975
繰延資産	183	297	114	自己株式	8	11	2
その他の繰延資産	183	297	114	資本合計	1,187,020	1,093,045	93,975
合 計	6,506,857	6,316,916	189,941	合計	6,506,857	6,316,916	189,941

(注)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,530,923百万円
- 2 保証債務 237,228百万円 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 297,123百万円
- 3 受取手形裏書譲渡高 758百万円
- 4 リース取引  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

ア リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
電気事業固定資産	5,428 百万円	2,240 百万円	3,188 百万円
その他の固定資産	8,942 百万円	4,027 百万円	4,914 百万円
合計	14,371 百万円	6,268 百万円	8,102 百万円

取得価額相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い  
ため，支払利子込み法により算定している。

イ 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	2,704百万円
1 年 超	5,480百万円
合計	8,184百万円

未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等  
に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。

ウ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,442百万円
減価償却費相当額	1,442百万円

エ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 貸手側

ア リース物件の取得価額，減価償却累計額及び中間期末残高

	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
その他の固定資産	11,702 百万円	5,843 百万円	5,859 百万円

イ 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	2,426百万円
1 年 超	5,111百万円
合計	7,538百万円

未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額  
が，営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため，受取利子込み法により算定している。

ウ 当中間期の受取リース料及び減価償却費

受取リース料	1,320百万円
減価償却費	910百万円

追加情報

1 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準を適用している。

2 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準を適用している。これによる会計基準変更時差異（23,902百万円）に  
ついては，当中間期にその 6/12を費用処理している。

また，退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務に係る未払費用を退職給付引当金に含めて表示して  
いる。



# 中間連結損益計算書

平成12年4月1日から

平成12年9月30日まで

(単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	当中間期	科目	当中間期
営業費用	930,589	営業収益	1,141,782
電気事業営業費用	906,887	電気事業営業収益	1,118,363
その他事業営業費用	23,702	その他事業営業収益	23,418
営業利益	(211,192)		
営業外費用	75,610	営業外収益	7,950
支払利息	69,126	受取配当金	933
その他の営業外費用	6,484	受取利息	105
		為替差益	5,886
		その他の営業外収益	1,024
中間経常費用合計	1,006,200	中間経常収益合計	1,149,733
中間経常利益	143,532		
湯水準備金引当又は取崩し	2,507		
湯水準備引当金取崩し(貸方)	2,507		
税金等調整前中間純利益	146,040		
法人税,住民税及び事業税	61,183		
法人税等調整額	5,769		
少数株主利益	309		
中間純利益	90,316		

# 中間連結剰余金計算書

平成12年4月1日から

平成12年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 期
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	704,301	641,846
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	704,301	545,853
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	95,992
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	27,194
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	-	27,194
連 結 剰 余 金 減 少 高	26,052	41,860
配 当 金	25,789	36,898
役 員 賞 与	258	260
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	-	4,702
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	3	-
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	90,316	77,120
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	768,565	704,301

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成12年4月1日から  
平成12年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	146,040
減価償却費	215,808
核燃料減損額	10,072
固定資産除却損	4,311
退職給付引当金の増加額	37,332
使用済核燃料再処理引当金の増加額	6,711
原子力発電施設解体引当金の増加額	3,824
湯水準備引当金の減少額	2,507
受取利息及び受取配当金	1,039
支払利息	69,126
受取手形及び売掛金の増加額	27,596
たな卸資産の増加額	9,163
支払手形及び買掛金の減少額	18,142
その他	24,903
小 計	409,874
利息及び配当金の受取額	1,039
利息の支払額	69,232
法人税等の支払額	26,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	202,919
投融資による支出	32,246
投融資の回収による収入	9,175
その他	3,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	129,465
社債の償還による支出	128,404
長期借入れによる収入	108,486
長期借入金の返済による支出	64,488
短期借入れによる収入	139,583
短期借入金の返済による支出	204,270
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	601,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	641,000
配当金の支払額	25,753
少数株主への配当金の支払額	5
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,384
現金及び現金同等物の減少額	66
現金及び現金同等物の期首残高	59,956
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	11,984
現金及び現金同等物の中間期末残高	71,874

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 11社

連結子会社名は企業集団の状況に記載している。

中部テレコミュニケーション㈱については、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。

ただし、同社の支配獲得日が当中間連結会計期間末であるため、貸借対照表のみ連結している。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益、剰余金の規模等からみて、これらを連結範囲から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社名は企業集団の状況に記載している。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

### 3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

#### (2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有価証券

有価証券のうち時価のあるその他有価証券は、時価法によっている。

また、時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

##### イ たな卸資産

たな卸資産のうち燃料は、総平均法による原価法によっている。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ア 退職給付引当金

退職時に見込まれる退職給付額に基づく現価額から、年金資産の額を控除した額を計上している。

##### イ 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

##### ウ 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

# セグメント情報

- 1 事業の種類別セグメント情報  
電気事業の売上高及び営業利益の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超であり、電気事業以外の事業に重要性がないため、その記載を省略している。
- 2 所在地別セグメント情報  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。
- 3 海外売上高  
海外売上高がないため、該当事項はない。

# 有 価 証 券

## 有 価 証 券

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期		
(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1,225	1,227	2
社 債	1,089	1,119	30
そ の 他	1,018	1,021	2
合 計	3,332	3,369	36
(2)その他有価証券で時価のあるもの	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式 債 券	16,275	61,494	45,219
国債・地方債等	299	308	8
社 債	460	467	7
そ の 他	104	104	0
そ の 他	601	579	21
合 計	17,740	62,954	45,214
(3)時価のない有価証券の主な内容	中間連結貸借対照表計上額		
子会社・関連会社株式	23,297		
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	62,696		
そ の 他	29,001		
合 計	114,995		

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期		
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
関連会社株式	995	13,065	12,069

(注) 個別財務諸表に「有価証券」として注記するものを併せて記載している。

## 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前 期		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 損 価 益
(1)固定資産に属するもの			
株 式	48,671	81,717	33,046
債 券	2,821	2,858	37
そ の 他	164	166	1
小 計	51,657	84,742	33,085
(2)流動資産に属するもの			
債 券	527	538	10
そ の 他	680	592	88
小 計	1,208	1,130	77
合 計	52,865	85,873	33,008

## デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

1 当中間期

当中間期より，ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため，該当事項はありません。

2 前 期

当連結グループは，当連結グループ業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として，市場変動による損失回避，あるいは費用の低減・安定を図る目的で，デリバティブ取引を利用しております。

通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	前 期			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買 建 スイスフラン	22,361	22,361	18,535	3,826
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	135,904	133,379	11,060	11,060
合 計					14,886

（注）1．時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場によっております。

(2) 通貨スワップ取引

金融機関から提示された価格によっております。

2．「外貨建取引等会計処理基準」により，外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については，開示の対象から除いております。

金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	前 期			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	65,000	65,000	2,248	2,248
	支払固定・受取変動	180,000	180,000	1,475	1,475
合 計					3,723

（注）時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

連結子会社が実施しているデリバティブ取引については，時価及び評価損益相当額，契約額及び想定元本額が少額であって重要性が乏しいため，開示の対象から除いております。

# 平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月21日

上場会社名 中部電力株式会社  
 コード番号 9502  
 問合せ先 責任者役職名 経理部決算グループ長  
 氏名 藤谷隆俊  
 決算取締役会開催日 平成12年11月21日  
 中間配当支払開始日 平成12年12月8日

上場取引所 東・大・名  
 本社所在都道府県 愛知県  
 TEL (052) 951-8211  
 中間配当制度の有無 有

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	1,119,151	(6.2)	208,126	(48.2)	145,406	(140.1)
11年9月中間期	1,053,422	(3.6)	140,410	(11.4)	60,555	(61.4)
12年3月期	2,115,565		290,498		126,322	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	95,112	(148.7)	129.08
11年9月中間期	38,250	(105.8)	51.90
12年3月期	80,457		109.18

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 736,852,360株 11年9月中間期 736,972,047株 12年3月期 736,911,533株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	30.00	
11年9月中間期	25.00	
12年3月期		60.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	6,141,312	1,119,938	18.2	1,519.90
11年9月中間期	6,005,613	905,750	15.1	1,229.22
12年3月期	6,098,210	1,021,733	16.8	1,386.62

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 736,852,360株 11年9月中間期 736,850,348株 12年3月期 736,852,360株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	21,700億円程度	1,400億円程度	900億円程度

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 122円14銭

# 中 間 貸 借 対 照 表

平成12年 9 月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	12年9月末	12年3月末	増 減	科 目	12年9月末	12年3月末	増 減
固 定 資 産	5,928,511	5,913,058	15,453	固 定 負 債	3,852,491	3,825,045	27,446
電 気 事 業 固 定 資 産	4,885,405	4,982,024	96,618	社 債	1,932,592	2,000,796	68,204
水 力 発 電 設 備	449,548	456,992	7,444	転 換 社 債	146,359	146,359	-
汽 力 発 電 設 備	1,034,802	1,096,102	61,300	長 期 借 入 金	1,367,930	1,321,036	46,893
原 子 力 発 電 設 備	268,896	278,261	9,365	長 期 未 払 債 務	16,356	19,811	3,454
内 燃 力 発 電 設 備	230	243	13	退 職 給 付 引 当 金	135,547	98,607	36,939
送 電 設 備	1,425,284	1,432,385	7,100	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	175,327	168,615	6,711
変 電 設 備	615,518	622,564	7,045	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	73,642	69,817	3,824
配 電 設 備	891,828	891,628	199	雑 固 定 負 債	4,737	-	4,737
業 務 設 備	197,906	202,425	4,519	流 動 負 債	1,168,882	1,248,923	80,041
休 止 設 備	1	1	0	1年以内に期限到来の固定負債	416,959	350,990	65,969
貸 付 設 備	1,388	1,419	30	短 期 借 入 金	384,632	449,668	65,036
附 帯 事 業 固 定 資 産	523	144	379	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	77,000	117,000	40,000
事 業 外 固 定 資 産	8,750	8,616	133	買 掛 金	46,528	56,277	9,749
固 定 資 産 仮 勘 定	541,289	505,671	35,617	未 払 金	25,067	46,408	21,341
建 設 仮 勘 定	541,178	505,570	35,608	未 払 費 用	68,907	99,906	30,998
除 却 仮 勘 定	110	101	9	未 払 税 金	98,145	59,521	38,623
核 燃 料	166,454	155,580	10,873	預 り 金	2,854	2,434	420
装 荷 核 燃 料	43,798	46,936	3,138	関 係 会 社 短 期 債 務	38,688	59,080	20,391
加 工 中 等 核 燃 料	122,655	108,643	14,011	諸 前 受 金	9,725	7,612	2,113
投 資 等	326,088	261,020	65,068	雑 流 動 負 債	373	23	349
長 期 投 資	173,172	122,581	50,590	引 当 金	-	2,507	2,507
関 係 会 社 長 期 投 資	83,664	62,832	20,831	渴 水 準 備 引 当 金	-	2,507	2,507
長 期 前 払 費 用	3,990	4,791	800	( 電 気 事 業 法 第 3 6 条 )			
繰 延 税 金 資 産	65,527	70,944	5,417	負 債 合 計	5,021,374	5,076,476	55,102
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	266	129	137	資 本 金	374,513	374,513	-
流 動 資 産	212,766	185,152	27,614	法 定 準 備 金	107,870	107,503	366
現 金 及 び 預 金	25,512	30,863	5,351	資 本 準 備 金	14,241	14,241	-
売 掛 金	121,723	92,068	29,654	利 益 準 備 金	93,628	93,261	366
諸 未 収 入 金	4,132	3,269	862	剰 余 金	608,532	539,716	68,816
貯 蔵 品	43,515	37,467	6,047	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	37	35	2
前 払 費 用	3,740	2,118	1,622	原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金	-	4,380	4,380
関 係 会 社 短 期 債 権	43	79	36	原 価 変 動 調 整 積 立 金	273,000	273,000	-
自 己 株 式	8	11	2	別 途 積 立 金	153,000	23,000	130,000
繰 延 税 金 資 産	10,778	16,432	5,653	中 間 [ 当 期 ] 未 処 分 利 益	182,495	239,300	56,805
雑 流 動 資 産	3,963	3,291	672	( うち 中 間 [ 当 期 ] 利 益 )	( 95,112 )	( 80,457 )	( 14,655 )
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	651	449	201	評 価 差 額 金	29,021	-	29,021
繰 延 資 産	34	-	34	資 本 合 計	1,119,938	1,021,733	98,204
社 債 発 行 差 金	34	-	34	合 計	6,141,312	6,098,210	43,101
合 計	6,141,312	6,098,210	43,101	合 計	6,141,312	6,098,210	43,101



(注)

- 1 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は、定率法によっている。
- 2 資産の評価の方法
  - (1) 長期投資のうち市場価格のある有価証券は、時価法によっている。  
長期投資のうち市場価格のない有価証券及び関係会社長期投資のうち有価証券は、移動平均法による原価法によっている。
  - (2) 貯蔵品のうち燃料は、総平均法による原価法によっている。
- 3 重要な引当金の計上の方法
  - (1) 退職給付引当金は、退職時に見込まれる退職給付額に基づく現価額から、年金資産の額を控除した額を計上している。
  - (2) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
  - (3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。
- 4 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 5 金融商品会計の適用  
当中間期から金融商品に係る会計基準を適用している。
- 6 退職給付会計の適用  
当中間期から退職給付に係る会計基準を適用している。  
これによる会計基準変更時差異(24,269百万円)については、当中間期にその6/12を費用処理している。  
また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務に係る未払費用を退職給付引当金に含めて表示している。
- 7 有形固定資産の減価償却累計額 6,260,559百万円
- 8 保証債務 235,710百万円 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 297,123百万円
- 9 リース取引  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
  - (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
業務設備	26,233 百万円	13,229 百万円	13,003 百万円
配電設備	4,561 百万円	1,628 百万円	2,933 百万円
その他	4,778 百万円	2,124 百万円	2,654 百万円
合計	35,573 百万円	16,982 百万円	18,590 百万円

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

- (2) 未経過リース料中間期末残高相当額
  - 1 年内 6,797百万円
  - 1 年超 11,792百万円

---

合計 18,590百万円

未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

- (3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額
  - 支払リース料 4,047百万円
  - 減価償却費相当額 4,047百万円
- (4) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

# 中 間 損 益 計 算 書

平成12年 4 月 1日から  
平成12年 9 月30日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当中間期	前年中間期	増 減	科 目	当中間期	前年中間期	増 減
<b>経常費用の部</b>				<b>経常収益の部</b>			
電気事業営業費用	911,025	913,011	1,986	電気事業営業収益	1,119,151	1,053,422	65,729
水力発電費	32,452	41,361	8,909	電 灯 料	358,497	330,697	27,799
汽力発電費	310,573	302,230	8,343	電 力 料	739,967	702,828	37,139
原子力発電費	82,214	73,221	8,992	地帯間販売電力料	11,764	11,542	221
内燃力発電費	73	49	24	他社販売電力料	7	5	1
地帯間購入電力料	39,112	43,932	4,819	託送収益	397		397
他社購入電力料	48,937	43,776	5,160	電気事業雑収益	8,396	8,227	169
送電費	75,217	81,370	6,152	貸付設備収益	120	120	
変電費	46,028	51,477	5,449				
配電費	106,108	113,261	7,152				
販売費	33,947	33,044	903				
休止設備費	0	0	0				
貸付設備費	13	15	2				
一般管理費	94,962	89,736	5,226				
電源開発促進税	27,710	26,634	1,076				
事業税	13,725	12,926	798				
電力費振替勘定(貸方)	53	27	25				
営業利益	(208,126)	(140,410)	(67,715)				
電気事業財務費用	68,551	78,952	10,401	電気事業財務収益	1,301	1,179	121
支払利息	68,042	78,443	10,400	受取配当金	1,153	1,051	102
株式発行費償却	0	0	0	受取利息	147	128	19
社債発行費償却	506	478	27				
社債発行差金償却	1	30	28				
営業外費用	2,097	2,772	674	営業外収益	6,627	690	5,937
附帯事業費用	56	15	40	附帯事業収益	28	7	20
事業外費用	2,041	2,756	715	事業外収益	6,599	682	5,916
固定資産売却損	19	5	14	固定資産売却益	103	51	51
雑損失	2,021	2,751	729	為替差益	5,886		5,886
				雑収益	609	630	21
中間経常費用合計	981,674	994,736	13,062	中間経常収益合計	1,127,080	1,055,292	71,788
中間経常利益	145,406	60,555	84,851				
渴水準備金引当又は取崩し	2,507	863	1,644				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	2,507	863	1,644				
税引前中間利益	147,914	61,419	86,495				
法人税等	57,844	23,168	34,675				
法人税等調整額	5,042		5,042				
中間利益	95,112	38,250	56,861				
前期繰越利益	87,382	89,164	1,781				
自己株式消却額		4,702	4,702				
中間未処分利益	182,495	122,712	59,782				

## 中 間 配 当

中間配当金支払総額

22,105百万円

1株につき

30円

支払請求権の効力発生日  
ならびに支払開始日

平成12年12月8日

## 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前 年 中 間 期		
	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	評 損 価 益
(1)固定資産に属するもの 株 式	16,232	80,576	64,344
(2)流動資産に属するもの 株 式	6	6	0
合 計	16,238	80,583	64,344

## デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

当社は，当社業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として，市場変動による損失回避，あるいは費用の低減・安定を図る目的で，デリバティブ取引を利用しております。

### 通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	前年中間期			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 スイスフラン	21,075	21,075	19,161	1,913
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	87,218	87,218	8,950	8,950
合計					10,864

（注）1．時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場によっております。

(2) 通貨スワップ取引

金融機関から提示された価格によっております。

2．「外貨建取引等会計処理基準」により，外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については，開示の対象から除いております。

### 金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	前年中間期			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	115,000	65,000	1,644	1,644
	支払固定・受取変動	230,000	180,000	5,366	5,366
合計					7,010

（注）時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。